



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 マツダ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7261 URL <http://www.mazda.com/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小飼 雅道

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部 経理部長 (氏名) 竹多 政博

TEL 082-282-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,474,024	8.1	146,421	16.5	172,133	23.4	112,057	19.5
29年3月期	3,214,363	5.6	125,687	44.6	139,512	37.6	93,780	30.2

(注) 包括利益 30年3月期 126,500百万円 (16.8%) 29年3月期 108,279百万円 (8.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	182.93	182.90	10.0	6.6	4.2
29年3月期	156.87	156.86	9.4	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 32,366百万円 29年3月期 30,880百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,728,087	1,219,470	43.7	1,894.29
29年3月期	2,524,552	1,064,038	41.2	1,738.70

(参考) 自己資本 30年3月期 1,192,925百万円 29年3月期 1,039,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	207,795	159,989	30,461	604,854
29年3月期	161,097	63,751	149,898	526,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		15.00		20.00	35.00	20,924	22.3	2.1
30年3月期		15.00		20.00	35.00	21,562	19.1	1.9
31年3月期(予想)		15.00		20.00	35.00		27.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550,000	2.2	105,000	28.3	130,000	24.5	80,000	28.6	127.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	631,803,979 株	29年3月期	599,875,479 株
期末自己株式数	30年3月期	2,057,633 株	29年3月期	2,059,416 株
期中平均株式数	30年3月期	612,554,125 株	29年3月期	597,816,793 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,635,884	6.2	59,904	31.1	101,029	59.1	79,359	40.2
29年3月期	2,481,384	4.8	45,684	66.5	63,518	57.1	56,618	43.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	129.55	129.53
29年3月期	94.71	94.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,064,568	1,035,407	50.1	1,643.86
29年3月期	1,882,008	922,491	49.0	1,542.93

(参考) 自己資本 30年3月期 1,035,224百万円 29年3月期 922,400百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、決算短信(添付資料)4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 対処すべき課題	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23

※ 参考資料 平成30年3月期 決算参考資料(連結)
平成30年3月期 決算参考資料(単独)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気の回復を受け、全体として緩やかな改善基調となりました。海外では、米国経済は良好な雇用・所得環境を背景に着実な改善が続き、欧州においても海外経済の持ち直しを受けた輸出の増加などにより景気は好調に推移しました。また、新興国経済も、中国で安定した成長が続くなど、概ね好調を維持しました。日本は、個人消費の増加や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復となりました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「構造改革ステージ2」の下、「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、全領域でビジネスの質的成長を目指し、ブランド価値のさらなる向上に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、新型「マツダ CX-8」を日本市場に導入いたしました。新型「CX-8」は、多人数乗用車の新たな選択肢として当社が提案する3列シートクロスオーバーSUVです。また、世界的に高まるクロスオーバー系車種の需要に迅速に対応するため、新型「マツダ CX-5」の生産を新たに防府工場においても開始するなど、柔軟性のある生産体制の構築を図ってまいりました。一方、先進安全技術の拡充にも取り組み、日本市場では、コンパクトカーから3列シートクロスオーバーSUVまでの主要6車種全機種が、「安全運転サポート車」の「サポカーS・ワイド(※)」に該当することとなりました。

また、昨年8月、当社はトヨタ自動車株式会社との間で、持続的な協業関係のさらなる強化を目的として、業務資本提携に関する合意書を締結しました。本年3月には、米国に完成車の生産合弁会社を設立し、2021年の生産開始に向けて準備を開始しております。

当連結会計年度のグローバル販売台数は、前期比4.6%増の1,631千台と過去最高の販売台数となりました。車種別では新型「CX-5」のグローバル展開が販売増加に貢献し、地域別では中国やタイなどが台数成長を牽引しました。

市場別の販売台数は、次のとおりです。

<日本>

昨年12月の発売開始以降、新型「CX-8」は計画を上回る受注を継続しているほか、新型「CX-5」も通年で台数貢献し、前年を大きく上回る販売台数を達成したことから、前年同期比3.8%増の210千台となりました。

<北米>

米国は、セダン系車種の需要縮小や競合激化の影響があったものの、新型「CX-5」等のクロスオーバー系車種の販売が好調であったことから、前期比0.7%増の304千台となりました。北米市場全体では、カナダやメキシコの販売台数が増加したことから、前期比1.5%増の435千台となりました。

<欧州>

主要市場であるドイツの販売が好調であったほか、ロシアにおいても販売台数が前年を大きく上回るなど、前期比2.6%増の269千台となりました。車種別では、導入以来欧州各国において販売が好調に推移している新型「CX-5」が台数増加に貢献しております。

<中国>

好調な販売を維持する「Mazda3」に加え、「マツダ CX-4」や新型「CX-5」等のクロスオーバー系車種の販売も順調であったことから、前期比10.5%増の322千台と、通期としては過去最高の販売台数となりました。

<その他の市場>

その他の市場全体では、前期比5.3%増の394千台となりました。主要市場のオーストラリアでは、前期比2.2%減の116千台となりましたが、新型「CX-5」等のクロスオーバー系車種は好調な販売を継続しております。ASEAN市場では、タイの販売が前年を大きく上回ったほか、その他の地域においても、ニュージーランド、チリ等で過去最高の販売となりました。

(※) 経済産業省や国土交通省などが普及啓発を推進する「安全運転サポート車」のうち、ペダル踏み間違い時加速抑制装置などを搭載することで特に高齢運転者に推奨される「セーフティ・サポートカーS」の区分のひとつ。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は、台数増加や為替相場の円安影響により、3兆4,740億円（前期比2,597億円増、8.1%増）となりました。営業利益は、主に米国での出荷台数の減少や販売費用の増加に対し、為替影響やコスト改善などにより、1,464億円（前期比207億円増、16.5%増）となりました。経常利益は、業績が好調な中国の関連会社などの寄与により、持分法による投資利益324億円を計上したことから、1,721億円（前期比326億円増、23.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,121億円（前期比183億円増、19.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

日本は売上高が2兆8,540億円（前期比1,760億円増、6.6%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は816億円（前期比157億円増、23.8%増）となりました。北米は売上高が1兆3,584億円（前期比397億円増、3.0%増）、営業利益は270億円（前期比3億円増、1.1%増）、欧州は売上高が7,129億円（前期比1,081億円増、17.9%増）、営業利益は87億円（前期比33億円増、61.7%増）、その他の地域は売上高が6,780億円（前期比889億円増、15.1%増）、営業利益は254億円（前期比52億円増、25.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より2,035億円増加し、2兆7,281億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より481億円増加し、1兆5,086億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より65億円増加し、4,979億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益1,121億円に加え、トヨタ自動車株式会社を割当先とした第三者割当増資の実施等により、前連結会計年度末より1,554億円増加し、1兆2,195億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より2.5ポイント増加し、43.7%（劣後特約付ローンの資本性考慮後45.0%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より780億円増加し、6,049億円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,575億円等により2,078億円の増加（前期は1,611億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出871億円のほか、トヨタ自動車株式会社との業務資本提携に係る同社株式の取得等により、1,600億円の減少（前期は638億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、478億円の増加（前期は973億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払209億円に対し、第三者割当増資の実施や社債の発行等により、305億円の増加（前期は1,499億円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的に緩やかな景気回復が見込まれるものの、各国の経済・金融政策や為替相場の変動、主要市場である米国の販売動向等、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況にあります。このような状況ではありますが、「構造改革ステージ2」の最終年度となる次期におきましても、マツダブランドの提供価値である「走る歓び」と「優れた環境・安全性能」を両立する魅力ある商品をお届けするとともに、ビジネスの質的成長により、ブランド価値の向上を図ってまいります。

なお、次期の連結業績及びグローバル販売台数の見通しは、以下のとおりです。

連結業績（平成30年4月～平成31年3月）の見通し

	通期	前期比
売上高	3兆5,500億円	2.2%
営業利益	1,050億円	△28.3%
経常利益	1,300億円	△24.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円	△28.6%
為替レート		
USドル	107円	△4円
ユーロ	130円	0円

グローバル販売台数（平成30年4月～平成31年3月）の見通し

	通期	前期比
日本	215千台	2.1%
北米	457千台	5.1%
欧州	265千台	△1.4%
中国	322千台	0.0%
その他	403千台	2.2%
合計	1,662千台	1.9%

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を行うことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

(5) 対処すべき課題

「構造改革ステージ2最終年度」について

「構造改革ステージ2」の最終年度となる平成31年3月期の経営指標につきましては、グローバル販売台数は目標の165万台を超える計画であり、自己資本比率についても目標を若干下回るものの着実な改善が進む見通しです。

一方、連結売上高営業利益率につきましては、主に米国での台数・収益の未達に加え、環境対応コストや米国の販売ネットワーク改革に伴う費用などにより、5%以上の目標に対して3.0%にとどまる見通しです。

平成31年3月期（2019年3月期）経営指標の見通し

	平成29年4月公表	今回見通し
・グローバル販売台数	165万台	166万2千台
・連結売上高営業利益率	5%以上	3.0%
・自己資本比率	45%以上	44%
・配当性向	20%以上	28%

次期においては、販売強化及び収益改善の施策として、商品改良モデルや次世代商品の投入、新型「CX-8」のオーストラリア、中国などへの海外展開を実施するほか、生産面においても、防府第2工場の2直化により、クロスオーバー系車種の生産体制の柔軟性強化を推進してまいります。

「今後の取組み方向性」について

現在、中期経営計画「構造改革ステージ2」を踏まえた次期中期経営計画を策定中です。

当該中期経営計画の公表に先立ち、持続的な成長に向けた基本的な取り組みの方向性として、「今後の取組み方向性」を以下のとおりまとめました。

当社グループは、今後3年間で、2022年3月期以降の本格的成長に向けた足場固めの期間として位置付け、年5万台の台数成長を行いながら、次世代商品、新技術の開発・導入による商品競合力の向上や米国を中心とした販売ネットワーク改革の加速に取り組みます。

加えて、トヨタ自動車株式会社などとのアライアンスを推進し、米国新工場の稼働を契機に2024年3月期には200万台生産体制の構築を目指してまいります。

商品領域では、次世代商品群を新たに「Small（スモール）商品群」と「Large（ラージ）商品群」という二つの商品構成に分離し、顧客ニーズやセグメント特性、収益とコストの面から商品戦略の最適化を行います。新商品戦略により、「米国市場強化」、「グローバルでのクロスオーバー系車種の拡充」、「高付加価値商品群の強化によるネットレベニューの向上」の実現を目指します。

同時にグローバルでの販売強化も推進します。米国市場では、2021年に40万台体制の構築に向けて、市場特性に応じたマーケティング戦略を展開し、次世代ブランド店舗の拡大を行うことで、再購入率の改善と店舗あたりの販売台数の向上を目指します。なお、販売網強化のためのネットワーク再構築費用として、今後4年間で約400億円の投資を行う見込みです。

また、米国工場投資を含め、次世代商品など将来の成長のために、今後4年間は、通常規模の投資に対して、約2,500億円レベルの上乗せとなる見通しです。高水準の投資が継続しますが、生産効率の最大化とコスト改善活動の強化により営業キャッシュフローを創出し、成長投資を推進していきます。

当社グループは、成長投資を行いつつ、主要市場での台数成長と収益性の向上を実現し、持続的な成長と株主還元を両立を目指してまいります。

次期中期経営計画につきましては、詳細が決定次第公表する予定です。

※ 文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末時点において当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は実際の結果とは異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金につきましては、当期の業績及び経営環境並びに財務状況等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

当期（平成30年3月期）につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）の配当とさせていただきます。内部留保金につきましては、自動車業界を取り巻く環境変化への対応や、将来の更なる成長に向け、研究開発や設備投資等に充当する予定です。

また、次期（平成31年3月期）の配当予想につきましては、1株当たり35円（中間配当15円、期末配当20円）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化を目的として、IFRS（国際財務報告基準）を任意適用する予定です。

なお、具体的な適用時期については、他社の採用動向・国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,101	395,863
受取手形及び売掛金	215,788	221,532
有価証券	128,900	219,300
たな卸資産	376,951	399,787
繰延税金資産	109,398	86,081
その他	114,051	125,956
貸倒引当金	△818	△1,028
流動資産合計	1,342,371	1,447,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	184,607	196,806
機械装置及び運搬具(純額)	259,008	268,861
工具、器具及び備品(純額)	59,428	46,830
土地	409,894	406,117
リース資産(純額)	5,254	5,752
建設仮勘定	41,134	47,056
有形固定資産合計	959,325	971,422
無形固定資産		
ソフトウェア	31,063	33,317
その他	2,179	2,545
無形固定資産合計	33,242	35,862
投資その他の資産		
投資有価証券	147,438	210,605
長期貸付金	3,599	1,433
退職給付に係る資産	3,629	3,798
繰延税金資産	15,491	29,232
その他	22,322	28,914
貸倒引当金	△2,865	△670
投資その他の資産合計	189,614	273,312
固定資産合計	1,182,181	1,280,596
資産合計	2,524,552	2,728,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,880	417,589
短期借入金	124,454	101,844
1年内返済予定の長期借入金	89,997	74,121
リース債務	2,125	2,420
未払法人税等	13,450	15,567
未払金	30,659	35,986
未払費用	189,249	203,396
製品保証引当金	123,455	104,435
その他	33,760	40,908
流動負債合計	996,029	996,266
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	251,248	265,653
リース債務	3,610	3,855
再評価に係る繰延税金負債	64,715	64,553
関係会社事業損失引当金	529	821
環境対策引当金	677	529
退職給付に係る負債	72,888	67,287
その他	50,818	59,653
固定負債合計	464,485	512,351
負債合計	1,460,514	1,508,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	283,957
資本剰余金	239,909	264,910
利益剰余金	445,353	536,856
自己株式	△2,231	△2,230
株主資本合計	941,988	1,083,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,913	8,786
繰延ヘッジ損益	1,188	305
土地再評価差額金	145,944	145,574
為替換算調整勘定	△33,812	△28,576
退職給付に係る調整累計額	△19,800	△16,657
その他の包括利益累計額合計	97,433	109,432
新株予約権	91	183
非支配株主持分	24,526	26,362
純資産合計	1,064,038	1,219,470
負債純資産合計	2,524,552	2,728,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高		3,214,363		3,474,024
売上原価		2,448,184		2,653,600
売上総利益		766,179		820,424
販売費及び一般管理費		640,492		674,003
営業利益		125,687		146,421
営業外収益				
受取利息		3,099		3,681
受取配当金		441		1,395
受取賃貸料		1,821		1,784
持分法による投資利益		30,880		32,366
その他		3,413		3,648
営業外収益合計		39,654		42,874
営業外費用				
支払利息		9,383		7,442
債権売却損		1,501		1,807
為替差損		7,763		3,624
その他		7,182		4,289
営業外費用合計		25,829		17,162
経常利益		139,512		172,133
特別利益				
固定資産売却益		256		904
投資有価証券売却益		44		515
関係会社事業損失引当金戻入額		394		-
収用補償金		17		-
その他		-		74
特別利益合計		711		1,493
特別損失				
固定資産除売却損		5,172		5,679
減損損失		1,120		2,425
関係会社事業損失引当金繰入額		-		292
訴訟和解金		-		7,539
事業構造改善費用		5,515		-
その他		3		207
特別損失合計		11,810		16,142
税金等調整前当期純利益		128,413		157,484
法人税、住民税及び事業税		30,316		35,842
法人税等調整額		351		7,074
法人税等合計		30,667		42,916
当期純利益		97,746		114,568
非支配株主に帰属する当期純利益		3,966		2,511
親会社株主に帰属する当期純利益		93,780		112,057

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	97,746	114,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184	4,870
繰延ヘッジ損益	1,652	△950
為替換算調整勘定	7,874	△248
退職給付に係る調整額	5,762	3,053
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,939	5,207
その他の包括利益合計	10,533	11,932
包括利益	108,279	126,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,583	124,426
非支配株主に係る包括利益	3,696	2,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	243,048	367,601	△2,228	867,378	3,721	△600
当期変動額							
新株の発行					-		
剰余金の配当			△17,935		△17,935		
親会社株主に帰属する当期純利益			93,780		93,780		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			1,579		1,579		
持分法の適用範囲の変動			320		320		
土地再評価差額金の取崩			8		8		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,139			△3,139		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						192	1,788
当期変動額合計	-	△3,139	77,752	△3	74,610	192	1,788
当期末残高	258,957	239,909	445,353	△2,231	941,988	3,913	1,188

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,952	△36,877	△25,558	86,638	-	22,707	976,723
当期変動額							
新株の発行							-
剰余金の配当							△17,935
親会社株主に帰属する当期純利益							93,780
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							1,579
持分法の適用範囲の変動							320
土地再評価差額金の取崩							8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	3,065	5,758	10,795	91	1,819	12,705
当期変動額合計	△8	3,065	5,758	10,795	91	1,819	87,315
当期末残高	145,944	△33,812	△19,800	97,433	91	24,526	1,064,038

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	258,957	239,909	445,353	△2,231	941,988	3,913	1,188
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000			50,000		
剰余金の配当			△20,924		△20,924		
親会社株主に帰属する当期純利益			112,057		112,057		
自己株式の取得				△3	△3		
自己株式の処分		1		4	5		
連結範囲の変動					-		
持分法の適用範囲の変動					-		
土地再評価差額金の取崩			370		370		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,873	△883
当期変動額合計	25,000	25,001	91,503	1	141,505	4,873	△883
当期末残高	283,957	264,910	536,856	△2,230	1,083,493	8,786	305

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145,944	△33,812	△19,800	97,433	91	24,526	1,064,038
当期変動額							
新株の発行							50,000
剰余金の配当							△20,924
親会社株主に帰属する当期純利益							112,057
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
土地再評価差額金の取崩							370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△370	5,236	3,143	11,999	92	1,836	13,927
当期変動額合計	△370	5,236	3,143	11,999	92	1,836	155,432
当期末残高	145,574	△28,576	△16,657	109,432	183	26,362	1,219,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	128,413	157,484
減価償却費	82,416	86,954
減損損失	1,120	2,425
貸倒引当金の増減額(△は減少)	334	239
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18,732	△19,020
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	529	292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,953	△2,112
受取利息及び受取配当金	△3,540	△5,076
支払利息	9,383	7,442
持分法による投資損益(△は益)	△30,880	△32,366
有形固定資産除売却損益(△は益)	4,899	4,775
売上債権の増減額(△は増加)	△19,220	△3,941
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,884	△29,966
仕入債務の増減額(△は減少)	18,343	29,888
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,366	26,384
その他	△13,070	△8,780
小計	199,988	214,622
利息及び配当金の受取額	17,882	34,892
利息の支払額	△9,193	△8,333
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47,580	△33,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,097	207,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	26,996	△10,166
有価証券の純増減額(△は増加)	3,000	-
投資有価証券の取得による支出	△6,480	△55,698
投資有価証券の売却及び償還による収入	581	3,450
有形固定資産の取得による支出	△78,232	△87,063
有形固定資産の売却による収入	1,907	3,715
無形固定資産の取得による支出	△11,475	△12,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	447
短期貸付金の純増減額(△は増加)	20	401
長期貸付けによる支出	△428	△483
長期貸付金の回収による収入	682	281
その他	△322	△2,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,751	△159,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,399	△28,283
長期借入れによる収入	96,739	92,270
長期借入金の返済による支出	△230,254	△89,910
社債の発行による収入	-	29,863
社債の償還による支出	△350	-
株式の発行による収入	-	49,780
セール・アンド・リースバックによる収入	146	188
リース債務の返済による支出	△2,112	△2,361
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△6,356	-
配当金の支払額	△17,935	△20,924
非支配株主への配当金の支払額	△172	△164
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,898	30,461
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,396	77,990
現金及び現金同等物の期首残高	568,714	526,864
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,790	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△244	-
現金及び現金同等物の期末残高	526,864	604,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国会計基準を採用している海外連結子会社において、「繰延税金の貸借対照表上の分類」(米国財務会計基準審議会会計基準アップデート(ASU)第2015-17号 平成27年11月20日)を当連結会計年度から早期適用し、従来連結貸借対照表において流動区分及び固定区分に別個に表示していた繰延税金資産及び負債を固定区分に分類する方法へ変更しております。当該会計基準の適用は、当連結会計年度から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末において、流動資産の「繰延税金資産」が13,078百万円減少し、固定資産の投資その他の資産における「繰延税金資産」が同額増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車関連事業を行っており、その事業展開については、国内においては当社が、北米地域の事業についてはマツダモーターオブアメリカ, Inc. 及び当社が管理しており、また、欧州地域の事業についてはマツダモーターヨーロッパ GmbH 及び当社が管理しております。なお、日本、北米、欧州以外の地域はその他の地域とし、各国の事業展開について当社が一元的に1つのマネジメント単位として管理しております。

従って、当社は、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「その他の地域」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,018,151	1,073,094	589,646	533,472	3,214,363	—	3,214,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,659,807	245,557	15,125	55,686	1,976,175	△1,976,175	—
計	2,677,958	1,318,651	604,771	589,158	5,190,538	△1,976,175	3,214,363
セグメント利益	65,882	26,700	5,410	20,191	118,183	7,504	125,687
セグメント資産	1,998,609	418,963	202,688	275,815	2,896,075	△371,523	2,524,552
その他の項目							
減価償却費	56,906	18,587	4,120	2,803	82,416	—	82,416
持分法適用会社 への投資額	29,050	—	2,451	99,504	131,005	—	131,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,510	10,587	2,075	6,227	94,399	—	94,399

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,060,078	1,114,292	695,200	604,454	3,474,024	—	3,474,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,793,880	244,093	17,688	73,577	2,129,238	△2,129,238	—
計	2,853,958	1,358,385	712,888	678,031	5,603,262	△2,129,238	3,474,024
セグメント利益	81,582	27,004	8,747	25,423	142,756	3,665	146,421
セグメント資産	2,182,875	397,963	216,528	309,433	3,106,799	△378,712	2,728,087
その他の項目							
減価償却費	59,876	19,091	4,661	3,326	86,954	—	86,954
持分法適用会社 への投資額	30,876	5,313	3,105	100,227	139,521	—	139,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,972	10,526	2,750	12,881	104,129	—	104,129

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、セグメント資産は、連結貸借対照表の総資産と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,738.70円	1,894.29円
1株当たり当期純利益金額	156.87円	182.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156.86円	182.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	93,780	112,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	93,780	112,057
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,816	612,554
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	39	107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,064,038	1,219,470
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	24,617	26,545
(うち新株予約権(百万円))	(91)	(183)
(うち非支配株主持分(百万円))	(24,526)	(26,362)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,039,421	1,192,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	597,816	629,746

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,229	215,081
売掛金	272,487	295,934
有価証券	128,900	219,300
商品及び製品	43,653	48,282
仕掛品	70,157	75,310
原材料及び貯蔵品	4,856	5,812
前払費用	4,691	2,422
繰延税金資産	68,490	68,920
未収入金	62,443	76,626
短期貸付金	57,525	24,765
その他	22,610	24,971
貸倒引当金	△160	△218
流動資産合計	963,881	1,057,205
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,646	88,921
構築物	15,183	15,274
機械及び装置	163,899	168,245
車両運搬具	2,458	2,542
工具、器具及び備品	23,132	22,005
土地	284,231	283,064
リース資産	4,294	4,914
建設仮勘定	33,828	37,614
有形固定資産合計	609,671	622,579
無形固定資産		
ソフトウェア	23,782	26,301
リース資産	3	2
無形固定資産合計	23,785	26,303
投資その他の資産		
投資有価証券	7,931	65,481
関係会社株式	208,695	214,002
出資金	3	3
関係会社出資金	34,234	34,234
従業員に対する長期貸付金	11	24
関係会社長期貸付金	12,698	21,369
長期前払費用	7,892	13,401
繰延税金資産	11,599	6,213
その他	3,866	3,754
貸倒引当金	△2,258	-
投資その他の資産合計	284,671	358,481
固定資産合計	918,127	1,007,363
資産合計	1,882,008	2,064,568

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	30	70
買掛金	302,487	330,290
1年内返済予定の長期借入金	68,951	54,524
リース債務	1,690	2,049
未払金	16,268	16,658
未払費用	76,536	79,753
未払法人税等	4,854	7,869
前受金	767	895
前受収益	212	254
預り金	15,220	26,382
製品保証引当金	123,455	104,435
為替予約	564	122
流動負債合計	611,034	623,301
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	174,356	209,832
リース債務	3,049	3,370
再評価に係る繰延税金負債	64,715	64,553
退職給付引当金	28,983	26,693
関係会社事業損失引当金	40,268	30,566
環境対策引当金	638	503
長期預り保証金	5,966	6,274
資産除去債務	6,219	6,661
その他	4,289	7,408
固定負債合計	348,483	405,860
負債合計	959,517	1,029,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,957	283,957
資本剰余金		
資本準備金	168,847	193,847
その他資本剰余金	73,803	73,804
資本剰余金合計	242,650	267,651
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	273,105	331,911
利益剰余金合計	273,105	331,911
自己株式	△2,226	△2,225
株主資本合計	772,486	881,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,752	8,088
繰延ヘッジ損益	1,218	268
土地再評価差額金	145,944	145,574
評価・換算差額等合計	149,914	153,930
新株予約権	91	183
純資産合計	922,491	1,035,407
負債純資産合計	1,882,008	2,064,568

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,481,384	2,635,884
売上原価	2,093,897	2,238,439
売上総利益	387,487	397,445
販売費及び一般管理費	341,803	337,541
営業利益	45,684	59,904
営業外収益		
受取利息	1,502	1,970
有価証券利息	59	48
受取配当金	26,691	43,908
受取賃貸料	4,375	4,395
その他	1,286	951
営業外収益合計	33,913	51,272
営業外費用		
支払利息	4,833	3,114
社債利息	65	97
為替差損	5,314	3,750
その他	5,867	3,186
営業外費用合計	16,079	10,147
経常利益	63,518	101,029
特別利益		
固定資産売却益	23	60
関係会社事業損失引当金戻入額	-	9,702
特別利益合計	23	9,762
特別損失		
固定資産売却損	16	173
固定資産除却損	3,353	3,889
減損損失	409	998
関係会社事業損失引当金繰入額	659	-
訴訟和解金	-	7,539
その他	-	120
特別損失合計	4,437	12,719
税引前当期純利益	59,104	98,072
法人税、住民税及び事業税	12,011	15,835
法人税等調整額	△9,525	2,878
法人税等合計	2,486	18,713
当期純利益	56,618	79,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	234,414	234,414	△2,223
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当					△17,935	△17,935	
当期純利益					56,618	56,618	
自己株式の取得							△3
自己株式の処分			0	0			0
土地再評価差額金の取崩					8	8	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	38,691	38,691	△3
当期末残高	258,957	168,847	73,803	242,650	273,105	273,105	△2,226

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	733,798	3,025	△434	145,952	148,543	-	882,341
当期変動額							
新株の発行	-						-
剰余金の配当	△17,935						△17,935
当期純利益	56,618						56,618
自己株式の取得	△3						△3
自己株式の処分	0						0
土地再評価差額金の取崩	8						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△273	1,651	△8	1,370	91	1,461
当期変動額合計	38,688	△273	1,651	△8	1,370	91	40,149
当期末残高	772,486	2,752	1,218	145,944	149,914	91	922,491

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	258,957	168,847	73,803	242,650	273,105	273,105	△2,226
当期変動額							
新株の発行	25,000	25,000		25,000			
剰余金の配当					△20,924	△20,924	
当期純利益					79,359	79,359	
自己株式の取得							△3
自己株式の処分			1	1			4
土地再評価差額金の取崩					370	370	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	25,000	25,000	1	25,001	58,806	58,806	1
当期末残高	283,957	193,847	73,804	267,651	331,911	331,911	△2,225

	株主資本	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	772,486	2,752	1,218	145,944	149,914	91	922,491
当期変動額							
新株の発行	50,000						50,000
剰余金の配当	△20,924						△20,924
当期純利益	79,359						79,359
自己株式の取得	△3						△3
自己株式の処分	5						5
土地再評価差額金の取崩	370						370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5,336	△950	△370	4,016	92	4,108
当期変動額合計	108,808	5,336	△950	△370	4,016	92	112,916
当期末残高	881,294	8,088	268	145,574	153,930	183	1,035,407

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

平成30年3月期 決算参考資料（連結）

平成30年4月27日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩：売上高利益率)			平成29年3月期 (H28. 4～H29. 3)		平成30年3月期 (H29. 4～H30. 3)				平成31年3月期 通期予想 (H30. 4～H31. 3)			
				%	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		%		%
売上高	国内	1	5,870	△11.2	1,302	1,533	1,435	2,042	6,312	+7.5	6,690	+6.0
	海外	2	26,274	△4.3	6,719	7,012	7,478	7,219	28,428	+8.2	28,810	+1.3
	計	3	32,144	△5.6	8,021	8,545	8,913	9,261	34,740	+8.1	35,500	+2.2
営業利益		4	3.9%		5.0%	4.3%	3.4%	4.2%	4.2%		3.0%	△28.3
経常利益		5	4.3%		6.5%	5.2%	4.3%	4.0%	5.0%		3.7%	△24.5
税引前四半期(当期)純利益		6	4.0%		6.3%	4.3%	4.2%	3.5%	4.5%		3.4%	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益		7	2.9%		4.6%	3.1%	2.4%	2.9%	3.2%		2.3%	△23.8
セグメント(所在地)別営業利益												
	日本	8	659		204	302	184	126	816			
	北米	9	267		71	56	29	114	270			
	欧州	10	54		14	22	24	27	87			
	その他の地域	11	202		50	62	80	62	254			
営業利益変動要因												
	台数・車種構成	12			△130	△70	△42	+2	△240		+30	
	為替	13			+3	+156	+156	+85	+400		△220	
	コスト改善	14			+8	△2	+39	+60	+105		+190	
	研究開発費	15			△62	△7	+35	△57	△91		△70	
	その他	16			+56	△70	△19	+66	+33		△344	
	計	17			△125	+7	+169	+156	+207		△414	
為替レート (円)	売上	18	USドル	108	111	111	113	108	111		107	
			ユーロ	119	122	130	133	133	130		130	
入金	USドル	19	107		111	111	113	108	111			
	ユーロ		118		123	127	130	134	128			
設備投資		20	944		251	215	198	377	1,041		1,450	
減価償却費		21	824		216	215	217	222	870		900	
研究開発費		22	1,269		351	306	315	388	1,360		1,430	
総資産		23	25,246		25,393	25,850	26,976		27,281			
自己資本		24	10,394		10,622	10,967	11,736		11,929			
有利子負債残高		25	4,914		4,951	4,979	5,242		4,979			
ネット・キャッシュ		26	354		207	587	557		1,070			
フリー・キャッシュ・フロー		27	973		△5	342	△434	575	478			
グローバル販売台数	日本	28	203	△12.8	41	55	43	71	210	+3.8	215	+2.1
	北米	29	429	△2.1	106	112	103	114	435	+1.5	457	+5.1
	欧州	30	262	+2.0	64	68	61	76	269	+2.6	265	△1.4
	中国	31	292	+24.1	71	78	96	77	322	+10.5	322	+0.0
	その他	32	373	+0.6	94	92	101	107	394	+5.3	403	+2.2
	計	33	1,559	+1.6	377	406	404	445	1,631	+4.6	1,662	+1.9
連結出荷台数		34	1,265	△3.2	297	315	317	345	1,274	+0.7	1,324	+4.0
グローバル生産台数	国内	35	965	△2.5	227	241	262	257	987	+2.3	1,039	+5.3
	海外	36	627	+7.8	150	150	170	163	633	+0.9		
	計	37	1,592	+1.3	377	391	432	420	1,620	+1.7		
従業員数(就業人員)(人)		38	48,849						49,755			

※ グローバル販売台数：マツダブランド名で販売される全世界小売台数です。

※ 連結出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。

※ グローバル生産台数：国内工場とメキシコ工場で生産される台数（他社ブランド含む）に加え、その他海外工場（主に中国、タイ）においてマツダブランド名で生産される台数です。

平成30年3月期 決算参考資料 (単独)

平成30年4月27日

マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

(左肩:売上高利益率)			平成29年3月期 (H28.4~H29.3)		平成30年3月期 (H29.4~H30.3)										
売上高	国	内	1												
				4,153	%	4,397	%								
	輸	出	2	20,661	△3.4	21,962	+6.3								
		計	3	24,814	△4.8	26,359	+6.2								
	営	業	利	益	4	1.8%	457	△66.5	2.3%	599	+31.1				
	経	常	利	益	5	2.6%	635	△57.1	3.8%	1,010	+59.1				
	税	引	前	当	期	純	利	益	6	2.4%	591	△40.7	3.7%	981	+65.9
	当	期	純	利	益	7	2.3%	566	△43.7	3.0%	794	+40.2			
為替レート(円)	USドル		8	108			111								
	ユーロ			119			130								
	設	備	投	資	9		613			651					
	減	価	償	却	費	10		451		463					
	研	究	開	発	費	11		1,243		1,325					
	総	資	産		12		18,820			20,646					
	純	資	産		13		9,225			10,354					
	有	利	子	負	債	残	高	14		2,680		3,198			
	ネ	ッ	ト	・	キ	ャ	ッ	シ	ュ	15		891		1,046	
出荷台数	日	本	16	203	△12.4		207	+1.9							
	北	米	17	414	△1.9		421	+1.8							
	欧	州	18	261	△4.9		271	+4.0							
	そ	の	他	19	349	+4.0		339	△3.2						
	合	計	20	1,227	△2.9		1,238	+0.9							
	国	内	生	産	台	数	21	965	△2.5	987	+2.3				
	従	業	員	数	(就	業	人	員)	(人)	22	21,400		21,927		

※出荷台数：他社ブランドで販売される車両の台数を含めておりません。